



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 達夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山崎 成樹

TEL 04-2953-9212

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,879	△1.6	△17	—	△234	—	△266	—
27年3月期第2四半期	5,978	2.2	△43	—	△76	—	△99	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △247百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△35.41	—
27年3月期第2四半期	△15.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	8,080	—	817	—	10.1	—	107.26	—
27年3月期	8,193	—	794	—	9.7	—	111.71	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 814百万円 27年3月期 789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	12,152	1.1	322	795.0	51	—	△31	—	△4.08	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	7,593,968 株	27年3月期	7,112,468 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	121 株	27年3月期	121 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	7,514,492 株	27年3月期2Q	6,376,207 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界情勢は、政治・経済両面において不安定な状況が継続しました。米国では雇用情勢の着実な改善と個人消費の堅調な推移により景気は緩やかに拡大する一方、欧州におきましては、持ち直しつつある中、地政学リスクの影響が見られました。アジアにおいては、中国の景気後退の影響が顕著となり、その他の新興国においては景気方向感が地域によって異なるものの全体としては緩やかな成長に留まりました。

日本経済は、円安基調を背景とした輸出企業の収益改善が見られたものの、消費増税による反動減から回復のペースは弱く、全体としては持ち直しの傾向があったものの景況は鈍化しました。

こうした環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、5,879百万円（前年同期は5,978百万円）と前期比で98百万円の減少となりました。営業損失は17百万円（前年同期は営業損失43百万円）、経常損失は234百万円（前年同期は経常損失76百万円）、親会社株主に帰属する四半期損失は266百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期損失は99百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間を概括すると、売上高は、主力自動車部品事業が国内市況の低迷を受けて前期比減少し、その他の部品事業は概ね横ばいとなりました。

営業損益は、これまで取り組んできた諸施策が完了し、確実に利益を計上できる体制が整いましたが、それら諸施策の効果の発現が遅れたことにより、当初計画どおりの黒字転換には至りませんでした。

具体的には、

- ① 不採算である空調家電製品の値上げ交渉を行って参りましたが、不採算な状態での受注が継続したことに加え、当該製品の需要が想定以上増加し中国工場での高コスト生産対応を行ったこと。
- ② 当該不採算製品の一部値上げ合意がなされたものの、その改訂時期が遅れたこと。
- ③ タイ工場への生産移管が遅れ、固定費負担が重くなったこと等により、営業利益が伸び悩みました。

他方、営業外損益面では、期末日である9月末でのUSドルに対するタイバーツが急落し、多額の為替差損を計上したこと等により、経常損益を圧迫しました。

当第2四半期会計期間は、第1四半期会計期間に引き続き、一連の経営施策の調整が継続した結果となりましたが、空調事業における値上げ、材料費の低減、三極生産体制による労務費を中心としたコスト削減は既に定着しておりますので、第3四半期会計期間以降は期初想定通りのコスト改善効果を楽しむ見通しです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,080百万円（前連結会計年度末比112百万円の減少）（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。これは主に有形固定資産などの減少によるものであります。

負債につきましては7,263百万円（前連結会計年度末比134百万円の減少）（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。これは主に長期借入金などの減少によるものであります。

なお、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失266百万円となりましたが、新株予約権付社債等の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ136百万円増加したこと等により、817百万円（前連結会計年度末比22百万円の増加）（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。また、自己資本比率は10.1%（前連結会計年度末比0.4ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より168百万円増加し、576百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、333百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失227百万円等の資金の減少がありましたが、減価償却額208百万円及び仕入債務の増加額431百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、178百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出177百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、14百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額340百万円及び株式の発行による収入257百万円等による資金の増加、及び長期借入金の返済による支出393百万円等の資金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の状況、今後の事業環境等勘案し、当期の業績予想の見直しを行った結果、平成27年5月15日に公表いたしました平成28年3月期の通期連結業績予想を変更しております。

詳細につきましては、平成27年11月10日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、平成25年3月期より3連結会計年度継続して経常損失、当期純損失が続き、当第2四半期連結累計期間において、営業損失17百万円、経常損失234百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失266百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消・改善するための対応策を講じ改善効果も出始めていることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況を解消・改善するための対応策は、次の通りであります。

① 生産工場の分散化と生産移管の完了

従来中国工場に集中していた温度センサの組立を中国国内向けは中国工場、日本国内向けは日本国内工場、ASEAN・インド及び欧州向けはタイ工場、という「地産地消型」の分散生産体制を確立すべく生産移管を完了させました。これにより、当社グループの過去の主な赤字要因であった、中国国内の毎年2桁の賃金上昇率や労働力の逼迫による時間外労務費の増加、及び大幅な元高・円安による円換算での大幅な原価上昇等のリスクを軽減します。

② 欧米の自動車及び自動車部品メーカーを中心とした新規取引の拡大

従来日系自動車部品メーカーとの取引に加えて、新規に欧米の自動車及び自動車部品メーカーとの取引を拡大していきます。

③ 空調・カスタム部品関連分野における事業構造の転換

空調・カスタム部品関連分野では、従来、ルームエアコン向け中心に事業展開しておりましたが、製品サイクルが短く、かつ競争も激しい市場であるため、当社グループの製品の「高品質、耐久性」を訴求できる業務用・ビル用パッケージエアコン分野でのシェア拡大をめざします。

④ 経費の抑制

在庫水準や直材費の削減、仕入量の見直し及び物流費の削減等を行うため、テーマ別に社内プロジェクトを立ち上げております。また、引き続き人件費の抑制、工程の改善等をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

⑤ 資金調達及び資金繰り

財務内容の改善と老朽化設備の更新を主目的として、平成27年3月25日に発行しました第2回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使された累計数は平成27年10月末時点で、5,055個（発行総数の50.6%）、調達金額は本新株予約権の発行価額5.2百万円を合わせて総額287百万円となっており、当面の必要資金は確保できております。

主要取引金融機関に対しては継続的な支援が得られるよう良好な関係を築いており、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

当社グループでは、当該状況を解消・改善するために、上記の対応策を講じ改善効果も出始めていることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,093	740,571
受取手形及び売掛金(純額)	1,816,563	1,739,335
商品及び製品	903,211	893,394
仕掛品	938,543	892,979
原材料及び貯蔵品	933,158	948,617
その他	197,985	172,307
流動資産合計	5,355,555	5,387,205
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	893,790	946,855
その他(純額)	1,646,990	1,426,445
有形固定資産合計	2,540,781	2,373,301
無形固定資産	13,349	16,095
投資その他の資産	283,497	304,193
固定資産合計	2,837,627	2,693,591
資産合計	8,193,183	8,080,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,886	1,220,818
短期借入金	1,908,062	2,242,973
1年内返済予定の長期借入金	728,382	646,491
未払法人税等	83,299	48,744
その他	1,253,287	1,192,561
流動負債合計	4,957,918	5,351,590
固定負債		
社債	130,000	—
長期借入金	1,480,619	1,192,638
退職給付に係る負債	562,892	516,289
資産除去債務	27,792	28,063
その他	239,449	175,102
固定負債合計	2,440,753	1,912,094
負債合計	7,398,672	7,263,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	745,215	881,362
資本剰余金	215,641	351,788
利益剰余金	△774,354	△1,040,417
自己株式	△40	△40
株主資本合計	186,461	192,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,812	7,080
退職給付に係る調整累計額	△41,221	△13,272
為替換算調整勘定	637,351	628,009
その他の包括利益累計額合計	602,942	621,817
新株予約権	5,106	2,602
純資産合計	794,510	817,112
負債純資産合計	8,193,183	8,080,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,978,190	5,879,908
売上原価	4,983,462	4,969,733
売上総利益	994,727	910,175
販売費及び一般管理費	1,037,762	927,693
営業損失(△)	△43,035	△17,518
営業外収益		
受取利息	116	148
受取配当金	578	764
為替差益	34,885	—
助成金収入	485	535
貸倒引当金戻入額	1,945	—
その他	4,007	2,229
営業外収益合計	42,017	3,676
営業外費用		
支払利息	51,651	62,960
新株発行費	912	14,397
手形売却損	9,676	2,721
為替差損	—	117,143
その他	12,978	23,536
営業外費用合計	75,219	220,758
経常損失(△)	△76,236	△234,600
特別利益		
固定資産売却益	14	7,185
特別利益合計	14	7,185
特別損失		
固定資産売却損	6,358	—
固定資産除却損	1,214	54
特別損失合計	7,572	54
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,794	△227,469
法人税、住民税及び事業税	16,451	38,775
法人税等調整額	△911	△181
法人税等合計	15,540	38,593
四半期純損失(△)	△99,335	△266,062
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△99,335	△266,062

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△99,335	△266,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,422	267
為替換算調整勘定	119,835	△9,341
退職給付に係る調整額	17,737	27,948
その他の包括利益合計	142,995	18,874
四半期包括利益	43,659	△247,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,659	△247,188
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,794	△227,469
減価償却費	229,063	208,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,003	△352
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△72,857	△46,602
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△44,180	△7,367
受取利息及び受取配当金	△695	△912
支払利息及び社債利息	51,651	62,960
手形売却損	9,676	2,721
為替差損益(△は益)	△1,815	△452
固定資産除却損	1,214	54
固定資産売却損益(△は益)	6,343	△7,185
売上債権の増減額(△は増加)	958,740	3,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△536,227	△10,823
仕入債務の増減額(△は減少)	119,756	431,918
その他	35,306	64,055
小計	659,180	472,207
利息及び配当金の受取額	680	918
利息の支払額	△56,005	△63,752
手形売却に伴う支払額	△9,676	△2,721
法人税等の支払額	△5,311	△72,715
法人税等の還付額	24,636	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,504	333,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△426,139	△177,441
有形固定資産の売却による収入	222,774	12,075
無形固定資産の取得による支出	△1,056	△4,301
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,401
貸付けによる支出	△1,950	—
貸付金の回収による収入	1,180	—
定期預金の純増減額(△は増加)	6,000	△6,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,167	△568
敷金及び保証金の回収による収入	4,238	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,522	△178,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,434	340,111
長期借入れによる収入	200,000	24,376
長期借入金の返済による支出	△546,713	△393,181
社債の償還による支出	—	△130,000
リース債務の返済による支出	△37,071	△81,878
株式の発行による収入	145,178	257,896
自己株式の取得による支出	△22	—
その他	—	△2,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,063	14,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,025	△1,641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,943	168,478
現金及び現金同等物の期首残高	285,615	407,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	472,559	576,171

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使による増資)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について権利行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式481,500株
(2) 増加した資本金	136,147千円
(3) 増加した資本準備金	136,147千円

これにより、平成27年9月30日現在の普通株式の発行済株式数は、7,593,968株、資本金は881,362千円、資本準備金は351,788千円となりました。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社は、平成27年10月1日から平成27年10月31日までに新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式6,000株
(2) 増加した資本金	1,245千円
(3) 増加した資本準備金	1,245千円

これにより、平成27年10月31日現在の普通株式の発行済株式数は、7,599,968株、資本金は882,608千円、資本準備金は353,033千円となりました。